

旭化学工業が受託攻勢

国内調達回帰を受け

旭化学工業（大阪市淀川区）は国内回帰を追い風に祖業である有機硫黄化合物の受託合成で攻勢をかける。同化合物の合成は臭気などをともなうため、環境規制が厳格化する中国では操業を停止するケースがとくに増加。日系メーカーではここ数年、国内調達を模索する傾向が強まっている。さらにコロナ禍により実際に中国からの供給がストップするケースもあり、その流れは加速しているという。同社にも中国から調達していた複数の日系メーカーから依頼が舞い込んでおり現在、培ってきたノウハウを生かし、安全かつ効率的な合成法を検討中。8月を目標に主力の福井工場（福井県坂井市）で1品目の量産体制を構築する方針だ。



量産体制を構築する福井工場

を受けており、提示された化学構造式を基に自社のノウハウを活用して合成法の構築を目指している。年間売上高は1品目あたり数千万円程度。すべての案件が順調にいけば1億円にも手が届く。年間売上高8億円規模の当社にとっては非常に大きい（同社）。

2020年度からの3カ年計画で同社は、有機硫黄化合物ビジネスの拡大を掲げている。顧客のニーズに応じて、より難易度の高い合成ができるように設備投資も積極的に行っていく構えだ。

（安宅悠）

安全・効率的合成法 確立へ

有機硫黄化合物は、医薬中間体や電子材料原料などの最先端分野で使われているフラインケミカル素材。単体硫黄は臭気を発しないが反応性が乏しいため、同化合物の合成には臭気および毒性がある硫化水素ガスやその誘導体などを用いる場合が多い。また、同ガスは副生物としても発生するほか、同化合物自体も臭気がある。

しかし、中国では設備投資が十分でないメーカーが多く、環境規制の強化によりここ数年、操業停止に追い込まれるケースが増えている。

一方、同社によると、除外装置などを完備し、同化合物の合成に関する特異的なノウハウを保有する国内メーカーは10社前後。競合他社が限られていることから同社では、この国内回帰を商機と捉えている。小回りが

このため、合成にはスクラバーなどの除外装置による環境対策が必須。

績がある欧州やインドメーカーからの調達も選択肢の一つだが、輸送コストやリードタイムで課題

効くマルチプラントによる数レベルの少量生産からの対応や、専任の研究員によるラボスケールか